



フランクリン・テンプルトン 日本株オープン

(愛称: 日本丸)

追加型投信 / 国内 / 株式

マンスリー・レポート

2010年8月号

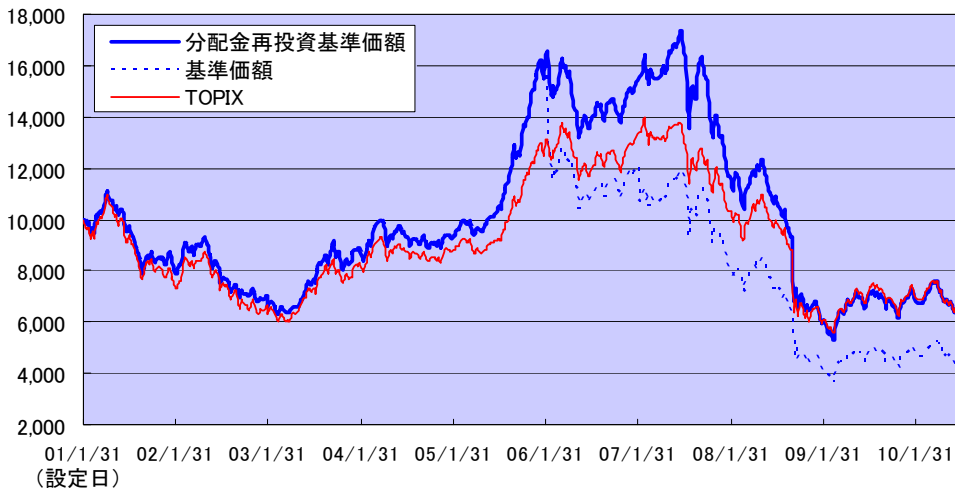
(基準日: 2010年7月30日)



販売用資料

運用実績

2010年7月30日現在



【期間別騰落率(分配金再投資)】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
日本丸	0.14%	-15.54%	-5.76%	-9.77%	-61.63%	-38.97%	-35.64%
TOPIX	0.96%	-13.93%	-5.73%	-10.60%	-50.21%	-29.50%	-34.58%

組入上位10銘柄(マザーファンドベース)

2010年7月30日現在

※比率は純資産総額比です。

※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。(組入銘柄数: 98銘柄)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.82%
3	三井物産	卸売業	2.65%
4	ソニー	電気機器	2.45%
5	東芝	電気機器	2.40%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.39%
7	住友商事	卸売業	2.00%
8	東京電力	電気・ガス業	1.98%
9	ファナック	電気機器	1.96%
10	イオン	小売業	1.80%

ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信/国内/株式
- 信託設定日 2001年1月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月30日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託報酬 年率1.575%(税抜1.5%)

基準価額・純資産総額

2010年7月30日現在

基準価額	4,434円
(前月末比)	+6円
純資産総額	13.9億円
(前月末比)	+0.0億円

分配実績(税引前)

(過去5期分)

第5期 (2006.1.30)	3,500円
第6期 (2007.1.30)	1,500円
第7期 (2008.1.30)	0円
第8期 (2009.1.30)	0円
第9期 (2010.2.1)	0円

設定来累計 5,000円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIXは、設定日前日を10,000として指数化しております。

※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。

※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。

※比率は四捨五入して表示しております。

※TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所が算出・公表しています。また、同指数の標章、数値及びそこに含まれるデータに対する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプルトン・
インベストメンツ株式会社

ポートフォリオの状況

2010年7月30日現在

資産構成比(マザーファンドベース)

	2010/6/30	2010/7/30
株式	98.87%	99.17%
東証一部	93.22%	92.94%
東証二部・マザーズ	0.50%	0.54%
ジャスダック	1.65%	1.74%
その他市場*	3.50%	3.96%
株式先物	-	-
株式実質	98.87%	99.17%
コール・ローン等**	1.13%	0.83%

* その他市場=大証など

** コール・ローン等=純資産総額(100%) - 株式組入比率

※ 当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率:

100.73% (2010/6/30)

99.93% (2010/7/30)

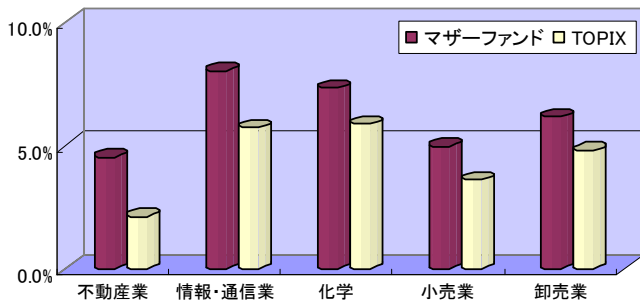
※ 株式には上場予定銘柄を含む場合があります。

組入上位10業種(マザーファンドベース)

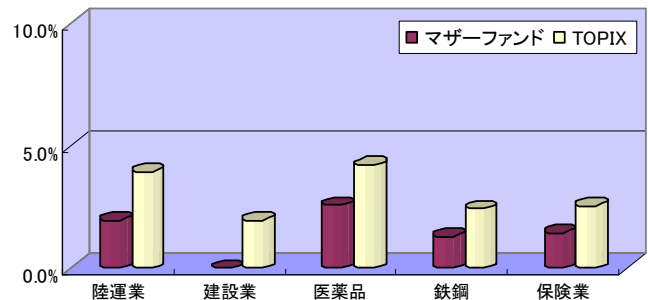
	業種	比率(%)
1	電気機器	15.83%
2	輸送用機器	9.70%
3	銀行業	8.80%
4	情報・通信業	8.05%
5	化学	7.34%
6	卸売業	6.16%
7	機械	5.48%
8	小売業	4.97%
9	不動産業	4.54%
10	電気・ガス業	4.39%

業種別組入状況(マザーファンドベース) 対TOPIX

【オーバーウエイト上位5業種】



【アンダーウエイト上位5業種】



※ 比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。※ 業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

投資環境と運用状況

7月の日本株式市場は、前月末比ほぼ横ばいとなりました。国内外の景気減速や円高ドル安の進行などへの懸念から、日本株式市場は下落基調となり、TOPIXは7月22日に年初来安値825.48ポイントをつけました。しかしながら、その後は欧州の金融機関に対する資産査定(ストレステスト)の結果が全体的に無難なものであったことや国内主要企業の好決算などを受け、月末にかけては持ち直しました。7月末のTOPIXは849.50ポイントと、6月末比で0.96%の上昇となりました。業種別騰落率では、ゴム製品、その他金融業、電気機器、精密機器、石油・石炭製品が上位5業種となり、鉱業、パルプ・紙、その他製品、サービス業、電気・ガス業が下位5業種となりました。

中期的な不動産市況の底打ちが期待できるとともにバリュエーション面での割安感もある不動産業、広告需要の回復などの面で魅力的な投資対象と考えられ、中長期に高成長が見込まれる情報・通信業をオーバーウエイトとしています。輸送用機器や医薬品は、業績が十分に株価へ織り込まれたと判断したため、ウエイトを引き下げました。引き続き、ポートフォリオのリスクを抑制しつつ、セクターアロケーション及び個別銘柄選択で超過収益の獲得を目指しています。

※ 投資環境と運用状況の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。
また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

市場見通しと運用方針

<市場見通し>

景気回復や企業業績の拡大といったファンダメンタルズの改善に加えてバリュエーション面での割安感から、中長期的に見た株式市場の上昇トレンドに変化はないと考えています。しかし、短期的には、日米における芳しくない景気指標、欧州諸国における財政引き締め、新興国における金融引き締めなど、世界経済の先行きに対する懸念を払拭しにくい状況にあります。また、持ち合い解消売りや大型増資などは、日本の株式市場には需給面で悪材料となることが想定されます。したがって、長期的には弱気ではないものの、当面の株式市場は閉塞感の強い状況が高まる可能性があると考えており、短期的に強気になりにくい状況であると考えています。

<運用方針>

中長期的に高成長が見込まれる銘柄、および循環的な業績回復が株価に十分織り込まれていない景気敏感株などに注目していく方針です。

●注目分野

- 成長性:** 優れた経営戦略や高い競争力、需要拡大などを背景にして、中長期的に高成長が見込まれる産業・企業に引き続き注目していく方針です。
- 景気循環株:** 循環的な業績回復が株価に十分織り込まれていない景気敏感株に注目していく方針です。輸出や製造業生産の持ち直しから始まった景気回復が、設備投資、広告宣伝、個人消費などに広がってきており、業績が景気に対して遅延する傾向のある産業・企業で株価が魅力的な水準にある銘柄に注目していく方針です。

※市場見通しと運用方針の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。
また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの特色

① わが国の株式に幅広く投資します。

主として「フランクリン・テンプルトン 日本株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します(ファミリーファンド方式)。
なお、資金の流入出に応じて、株価指数先物取引等を利用することがあります。

② 特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。

③ グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。

投資戦略の策定にあたりましては、わが国の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析します。

④ 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。

投資対象銘柄の選定は、流動性、健全性等を勘案した銘柄群の中から、企業の成長性と株価の割安度の双方で個別銘柄を評価するダイナミックGARPの考え方と、企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ・アプローチ)結果をもとに行うことを基本とします。

⑤ TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表している株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

⑥ 株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

株価指数先物取引等を含む実質的な株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

ダイナミックGARPアプローチ

ダイナミックGARPによるスクリーニングでは、ファンドマネージャーの判断によって投資対象がより割安度(バリュウ)の高い銘柄群やより成長性(グロース)の高い銘柄群にシフトされます。

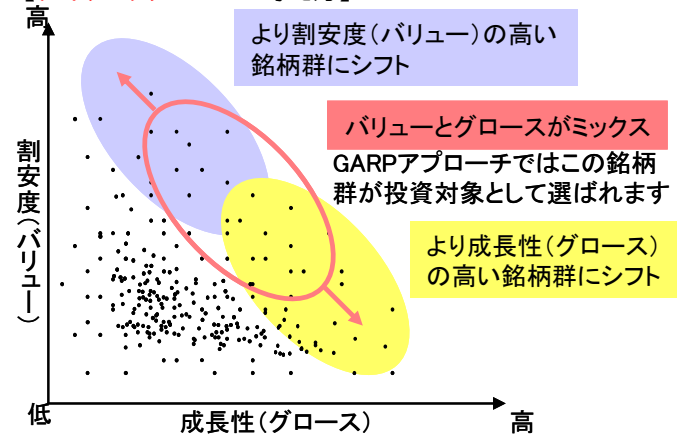
●成長性指標

ROE(株主資本利益率)、EPSモメンタム(1株あたり利益の変化率)、売上高変化率など

●割安度指標

修正PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)、PER(株価収益率)の変化率など

*【ダイナミックGARPの考え方】



投資リスク

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、マザーファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。なお、外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けることがあります。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

その他の留意点につきましては最新の投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れた有価証券等の値動き等の影響(外貨建資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フランクリン・templton・グループについて

- 1947年創業
フランクリン テンプルトン インベストメンツの商標名で世界30カ国以上に拠点を有する独立系資産運用グループです。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソース・インクは、資産運用会社としては初めて1988年4月に米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

本拠地 米国カリフォルニア州サンマテオ市
運用総資産 5,705億米ドル(約50.5兆円*)
持株会社 フランクリン・リソース・インク
(ニューヨーク証券取引所上場)
(2010年6月末日現在)
*2010年6月末日WMロイター(1ドル=88.49円)で換算

当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください)

信託設定日	2001年1月31日
信託期間	無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
収益分配	年1回の決算日(原則として毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日)に、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は、原則として税引後自動的に無手数料で再投資されます。
取得のお申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。 ※取得のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込単位	収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。 一般コース: 1万口以上1万口単位 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
お申込価額 ご換金の請求	詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。 取得申込受付日の基準価額 原則としていつでもご換金の請求ができます。 ※ご換金の請求の受付は、原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。
ご換金単位 ご換金価額	一般コース: 1万口単位、自動けいぞく投資コース: 1口単位 換金請求受付日の基準価額から、信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。
ご換金代金のお支払い 課税関係	換金請求受付日から起算して、原則として、5営業日目からお支払いします。 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を含みます。))を控除した利益)に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■取得申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金手数料	ご換金にあたっては手数料はかかりません。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	純資産総額に年1.575%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額
その他の費用	信託財産にかかる監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引にかかる手数料、等 (「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 : フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社	受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号	(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
加入協会/ 社団法人投資信託協会	
社団法人日本証券投資顧問業協会	販売会社 : お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。
電話番号: 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
ホームページ: <http://www.franklintempleton.co.jp/>

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

「フランクリン・templton 日本株オープン(愛称: 日本丸)」販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	(社)投資信託 協会	(社)日本証券投資 顧問業協会
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○		

当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。